

# 「五輪」問われる各党

## 「命守れ」共産「推進」自公

### 提案の公明 「だんまり」

#### 五輪観戦に子ども動員

五輪観戦に子どもたちを動員する「学校連携観戦プログラム」が大問題になっています。この発端は、2019年に公明党都議が「希望する全ての子どもが観戦できるように」と質問し、小池百合子都知事が前向きな答弁をしたことでした。

新宿区内の子どもたちに「東京2020オリンピック・パラリンピック」の観戦体験を!

公明党

「学校連携観戦」については「子どもを感染の危険にさらす動員はやめて」という保護者や教職員の声を受けて、都内14自治体で中止を決め、今後も中止が増える見込みです。子どもの五輪動員を「実績」と誇る公明党はこの声にどう応えるのか、厳しく問われています。

各党の五輪方針	都議選での主張
日本共産党	命守るため中止 コロナ対策に全力集中
自民党	公約には明記せず 1万人以下の有観客開催 五輪中止の陳情を反対し不採択に
公明党	公約に明記せず 第一声や演説でも言及せず 五輪中止の陳情を反対し不採択に
都民ファーストの会	無観客を提唱するも小池都知事は有観客方針 五輪中止の陳情を反対し不採択に



# 米軍の空爆「主権侵害」

## イラク首相、異例の米国批判



カディミ首相が米国を批判するのは異例です。同首相は、親イラン組織の影響を抑えようとしていました。イラク高官によると、イラクは米国のイランの対立の激化に引き込まれるのを避けたいと考えています。米軍の空爆について

# 自由な思想を恐れる中国

中国で人権問題に取り組む人々に寄り添い研究を続けてきた東京大学の阿古智子教授に、香港での国家安全維持法（国安法）施行から1年を機に話を聞きました。



## 東京大学教授 阿古智子さんに聞く

あこ・ともこ 1971年生まれ。在中国日本大使館専門調査員、早稲田大学准教授などをへて東京大学大学院教授。著書に『貧者を喰らう国 中国格差社会からの警告』ほか

国安法は「政権転覆をはかる」「海外勢力と結託する」などを罪としますが、どの行為が罪にされるかはつきりしていません。「無許可集会扇動」などの罪で服役した民主活動家の周庭さんが先日、出所しました。国安法違反で逮捕され、起訴される可能性のある彼女は、無言で表情もありません。インスタグラムへの投稿画面は真っ黒でした。いきいきといた彼女が、喜怒哀楽さえ表せない。表現の自由を奪われてしまいました。

恐怖政治が常態

国安法で「正しい」ことしか言えなくなり、何が正しいかも分からない。結局、人々はお互いをけん制し、沈黙する。この日常化した恐怖政治が、国安法の本質です。監視し、見せしめで逮捕する。日本が戦前、治安維持法の時代をやっていたことがまかり通っています。

香港の「一国二制度」を提案したのは中国自身です。少なくとも50年は、これまでの制度を続けると言

暴力装置の膨張

なぜそこまでするのか。それは中国共産党が、正統性を確保できていないからです。

中国社会はソーシャルメディアの時代に入り、中国版ライン「微信」などのサークルにほとんどの人が参加しています。そこではかなり自由な議論が行われています。政府の情報統制も全てを遮断できず、不満の声はどこからか漏れてしまふ。だからか強烈な意見が拡散され、街頭の抗議に発展する事態が最近も起きています。

経済発展に伴い、環境へ

ふれだのこ 赤木ファイル開示 枕を高くして寝られない 安倍前首相 福島・荘ちゃん



日本共産党

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。他の新聞にはないスクープ満載です是非ご購入ください。しんぶん赤旗 お申し込みは黒田みちまで (090-9987-7909)